

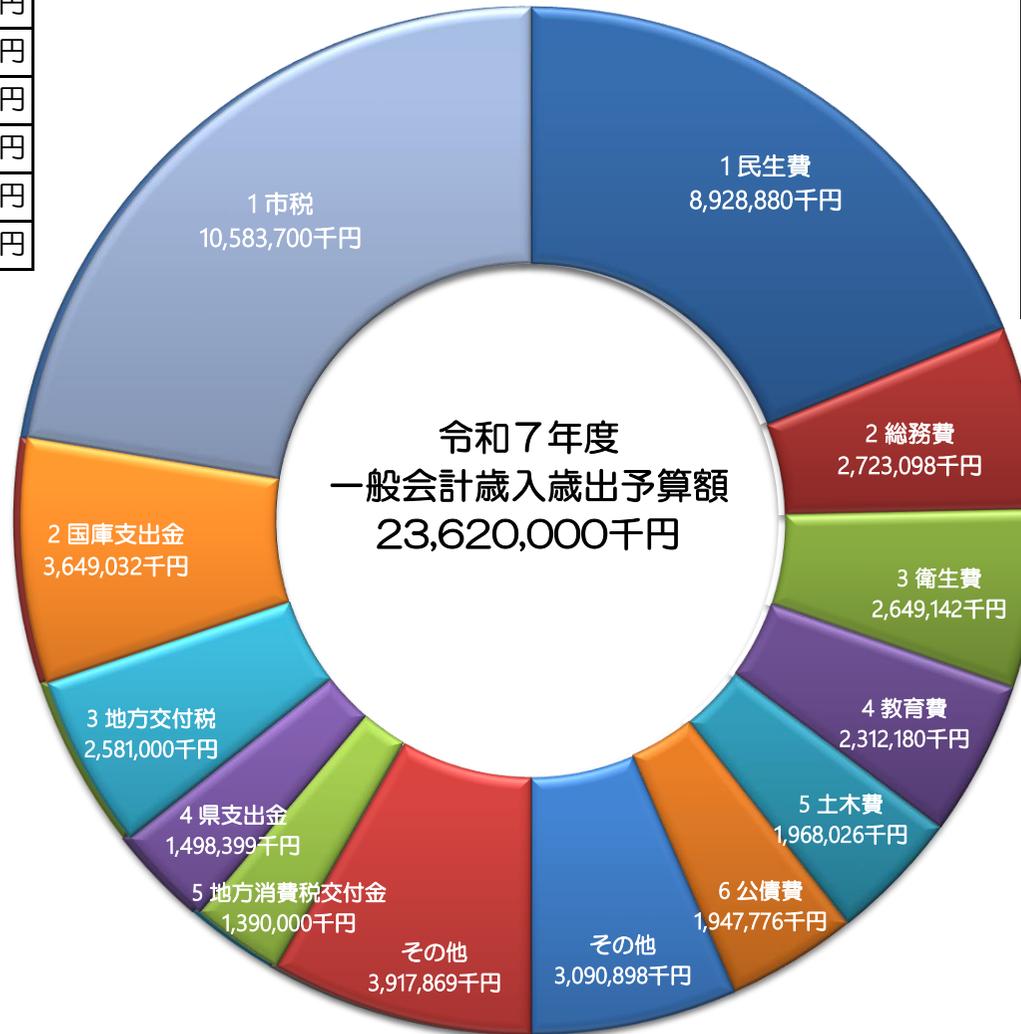
令和7年度一般会計予算

歳入

款	予 算 額
1 市税	10,583,700千円
2 国庫支出金	3,649,032千円
3 地方交付税	2,581,000千円
4 県支出金	1,498,399千円
5 地方消費税交付金	1,390,000千円
その他	3,917,869千円

歳出

款	予 算 額
1 民生費	8,928,880千円
2 総務費	2,723,098千円
3 衛生費	2,649,142千円
4 教育費	2,312,180千円
5 土木費	1,968,026千円
6 公債費	1,947,776千円
その他	3,090,898千円



歳入その他の内訳

市債	1,293,700千円
繰入金	727,164千円
分担金及び負担金	367,456千円
諸収入	316,605千円
地方譲与税	239,700千円
使用料及び手数料	221,635千円
法人事業税交付金	170,000千円
ゴルフ場利用税交付金	100,000千円
繰越金	100,000千円
株式等譲渡所得割交付金	98,000千円
地方特例交付金	74,000千円
配当割交付金	72,000千円
財産収入	49,945千円
寄附金	49,664千円
環境性能割交付金	30,000千円
利子割交付金	4,000千円
交通安全対策特別交付金	4,000千円

歳出その他の内訳

消防費	1,361,293千円
商工費	680,547千円
農林水産業費	590,550千円
議会費	229,849千円
諸支出金	114,933千円
労働費	13,726千円
予備費	100,000千円

令和7年度予算

総括表

(単位:千円)

会計区分	7年度予算額	6年度予算額	当初予算比較	伸び率(%)	
一般会計	23,620,000	22,210,000	1,410,000	6.3	
特別会計	国民健康保険事業	4,831,200	4,831,200	0	0.0
	後期高齢者医療事業	1,249,400	1,249,400	0	0.0
	小計	6,080,600	6,080,600	0	0.0
企業会計	水道事業	1,816,700	1,816,700	0	0.0
	工業用水道事業	84,900	84,900	0	0.0
	下水道事業	3,358,700	3,358,700	0	0.0
	病院事業	2,167,400	2,167,400	0	0.0
	小計	7,427,700	7,427,700	0	0.0
総計	37,128,300	35,718,300	1,410,000	3.9	

一般会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	7年度予算額	6年度予算額	当初予算比較	伸び率(%)
1 市税	10,583,700	9,721,000	862,700	8.9
2 地方譲与税	239,700	241,400	△ 1,700	△ 0.7
3 利子割交付金	4,000	2,600	1,400	53.8
4 配当割交付金	72,000	70,000	2,000	2.9
5 株式等譲渡所得割交付金	98,000	90,000	8,000	8.9
6 法人事業税交付金	170,000	190,000	△ 20,000	△ 10.5
7 地方消費税交付金	1,390,000	1,390,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	100,000	100,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	30,000	30,000	0	0.0
10 地方特例交付金	74,000	309,000	△ 235,000	△ 76.1
11 地方交付税	2,581,000	2,854,200	△ 273,200	△ 9.6
12 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	367,456	349,694	17,762	5.1
14 使用料及び手数料	221,635	214,719	6,916	3.2
15 国庫支出金	3,649,032	3,036,112	612,920	20.2
16 県支出金	1,498,399	1,329,931	168,468	12.7
17 財産収入	49,945	23,277	26,668	114.6
18 寄附金	49,664	42,000	7,664	18.2
19 繰入金	727,164	1,072,208	△ 345,044	△ 32.2
20 繰越金	100,000	100,000	0	0.0
21 諸収入	316,605	318,259	△ 1,654	△ 0.5
22 市債	1,293,700	721,600	572,100	79.3
合計	23,620,000	22,210,000	1,410,000	6.3

(歳出)

(単位:千円)

款	7年度予算額	6年度予算額	当初予算比較	伸び率(%)
1 議会費	229,849	230,448	△ 599	△ 0.3
2 総務費	2,723,098	2,331,375	391,723	16.8
3 民生費	8,928,880	8,338,548	590,332	7.1
4 衛生費	2,649,142	2,656,290	△ 7,148	△ 0.3
5 労働費	13,726	14,143	△ 417	△ 2.9
6 農林水産業費	590,550	702,494	△ 111,944	△ 15.9
7 商工費	680,547	521,999	158,548	30.4
8 土木費	1,968,026	1,883,324	84,702	4.5
9 消防費	1,361,293	875,928	485,365	55.4
10 教育費	2,312,180	2,599,802	△ 287,622	△ 11.1
11 公債費	1,947,776	1,887,357	60,419	3.2
12 諸支出金	114,933	128,292	△ 13,359	△ 10.4
13 予備費	100,000	40,000	60,000	150.0
合計	23,620,000	22,210,000	1,410,000	6.3

市民の負担等状況調

令和7年 2月 1日 現在
 人口 49,032人
 世帯数 22,446世帯

項目	総額 (千円)	市民1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
一般会計当初予算	23,620,000	481,726	1,052,303
市 税	10,583,700	215,853	471,518
分担金及び負担金	367,456	7,494	16,371
使用料及び手数料	221,635	4,520	9,874
公 債 費	1,947,776	39,725	86,776
市 債 残 高 (令和7年度末見込額)	12,984,651	264,820	578,484
財政調整基金	1,523,845	31,079	67,889
減 債 基 金	569,345	11,612	25,365
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	2,008,440	40,962	89,479
地域福祉基金	5,861	120	261
ふるさと・水と土保全基金	15,963	326	711
ボランティア基金	11,754	240	524
庁舎建設基金	1,600,000	32,632	71,282
市民まちづくり基金	541,639	11,047	24,131
関宿にぎわいづくり基金	336,049	6,854	14,971
みえ森と緑の県民税市町交付金積立基金	11,397	232	508
文化振興基金	12,811	261	571
森林環境整備基金	17,273	352	770
土地開発基金	798,125	16,278	35,558
国民健康保険事業運営基金	66,940	1,365	2,982

※基金は令和7年度末見込額

目的税の用途状況

【都市計画税】

(単位:千円)

【入湯税】

(単位:千円)

【都市計画税】		(単位:千円)	【入湯税】		(単位:千円)
対象事業費		913,610	対象事業費		157,100
内 訳	街路	0	内 訳	環境衛生施設の整備	135,900
	公園	38,844		鉱泉源の保護管理施設	0
	公共下水道	586,903		消防施設等の整備	0
	その他(都市計画事業費)	69,949		観光施設の整備	0
	地方債償還額	217,914		観光振興(施設整備除く)	21,200
財 源 内 訳	都市計画税収入額	783,900	財 源 内 訳	入湯税収入額	2,800
	その他特定財源	41,692		その他特定財源	118,000
	一般財源	88,018		一般財源	36,300

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

760,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	対象事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		社会保障財源化分
		国県支出金	市 債	そ の 他			
社 会 福 祉	障がい者支援事業 福祉医療費助成事業	157,000	55,800	0	0	101,200	26,469
	介護保険地域支援事業 総合事業	26,431	0	0	26,431	0	0
	介護保険地域支援事業 任意事業	27,071	0	0	27,071	0	0
	介護保険地域支援事業 地域包括支援事業(社会保障充実分)	29,231	0	0	29,231	0	0
	在宅高齢者介護支援事業 福祉事業	2,190	0	0	0	2,190	573
	児童福祉一般事業 一般事業	27,532	12,816	0	6	14,710	3,847
	児童福祉一般事業 地域子育て支援センター費	38,046	24,982	0	1	13,063	3,417
	児童福祉一般事業 ファミリーサポートセンター事業	8,280	5,520	0	0	2,760	722
	児童福祉一般事業 民間保育所補助費	37,684	22,973	0	2,001	12,710	3,324
	給付事業 福祉医療費助成事業	33,900	14,600	0	0	19,300	5,048
	子ども総合支援事業 児童家庭支援事業	15,102	9,066	0	1	6,035	1,578
	民間保育所児童保護費 施設型給付・地域型保育事業	952,000	684,000	0	30,000	238,000	62,248
	給付事業 児童手当給付事業	1,207,071	1,092,210	0	2	114,859	30,041
	保育所費 一般管理費	350,152	4,914	0	98,395	246,843	64,561
	保育所費 施設管理費	49,973	1,545	0	6,837	41,591	10,878
	保育所費 障がい児支援事業	86,141	2,601	0	0	83,540	21,850
	児童センター費 一般管理費	5,802	0	0	0	5,802	1,518
	児童センター費 施設管理費	1,175	0	0	42	1,133	296
	心身障がい児支援事業 給付事業	11,556	7,005	0	0	4,551	1,190
扶助費 扶助費	390,000	299,701	0	500	89,799	23,487	
小 計	3,456,337	2,237,733	0	220,518	998,086	261,047	
社 会 保 険	広域連合運営費 介護保険事業	782,989	7,730	0	0	775,259	202,767
	繰出金 国民健康保険事業	322,937	162,744	0	0	160,193	41,898
	繰出金 後期高齢者医療事業	675,978	101,658	0	0	574,320	150,212
	小 計	1,781,904	272,132	0	0	1,509,772	394,877
保 健 衛 生	保健衛生事業 健康増進事業	9,428	4,637	0	0	4,791	1,253
	保健衛生事業 子育て世代包括支援事業	111,066	47,676	0	0	63,390	16,580
	保健衛生事業 三重大学亀山地域医療学講座支援事業	21,200	0	0	0	21,200	5,545
	保健衛生事業 滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業	25,085	0	0	0	25,085	6,561
	救急医療対策費 救急医療対策費	10,186	0	0	0	10,186	2,664
	繰出金 病院事業	280,893	7,624	0	0	273,269	71,473
小 計	457,858	59,937	0	0	397,921	104,076	
合 計	5,696,099	2,569,802	0	220,518	2,905,779	760,000	

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	(R7物価高騰対策)民間保育所補助事業(食材費補てん分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ②物価高騰による給食費値上がり分の補填 ③300円×542人×12ヶ月 (300円は、R7(4,800円)とR5(4,500円)の差額により算出) ④民間保育所に通所する児童を持つ家庭 なお、教職員等は支援対象外し、人数には含めていない。	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	(R7物価高騰対策)一般管理事業(保育所費)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ②物価高騰による給食費値上がり分の補填 ③300円×530人×12ヶ月 (300円は、R7(4,800円)とR5(4,500円)の差額により算出) ④公立保育所に通所する児童を持つ家庭 なお、教職員等は支援対象外とし、人数には含めていない。	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	(R7物価高騰対策)一般管理事業(小学校費)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ②物価高騰による給食費値上がり分の補填 ③400円×2465人×11ヶ月 (400円は、R7(4,800円)とR5(4,400円)の差額により算出) ④小学校に通学する児童を持つ家庭 なお、教職員等は支援対象外とし、人数には含めていない。	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	(R7物価高騰対策)一般管理事業(中学校費)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ②物価高騰による給食費(牛乳)値上がり分の補填(デリバリー給食対象) ③20円×1295人×185本 (20円は、給食実施の中学校への補填400円と同程度の補填とするため、400円÷20日=20円(1本あたり)により算出) ④中学校に通学する児童を持つ家庭 なお、教職員等は支援対象外とし、人数には含めていない。	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	(R7物価高騰対策)一般管理事業(関学校給食センター費)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ②物価高騰による給食費値上がり分の補填 ③400円×389人×11ヶ月 (400円は、R7(小学校5,200円、中学校4,800円)とR5(小学校4,800円、中学校4,400円)の差額により算出) ④関給食センターから給食の提供を受ける児童を持つ家庭 なお、教職員等は支援対象外とし、人数には含めていない。	R7.4	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	(R7物価高騰対策)公共施設の光熱水費高騰分への充当①	①地方公共団体が運営する直接住民の用に供する施設(小学校、中学校、保育所等)のエネルギー価格高騰分に対し、当該交付金を一部充当する ②光熱費高騰分 ③17,000千円(その他5,000千円は、一般財源) (令和7年度見込一令和2年度実績=17,000千円) ④小学校、中学校、保育所等公共施設	R7.4	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	(R7物価高騰対策)公共施設の燃料費高騰分への充当①	①地方公共団体が運営する直接住民の用に供する施設(小学校、中学校、保育所等)のエネルギー価格高騰分に対し、当該交付金を一部充当する ②燃料費高騰分 ③2,435千円 (令和7年度見込一令和2年度実績=2,435千円) ④保育所等公共施設	R7.4	R8.3
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	(R7物価高騰対策)公共施設の光熱水費高騰分への充当②	①地方公共団体が運営する直接住民の用に供する施設(斎場、溶融処理施設)のエネルギー価格高騰分に対し、当該交付金を一部充当する ②光熱費高騰分 ③20,000千円(その他5,000千円は、一般財源) (令和7年度見込一令和2年度実績=20,000千円) ④斎場、溶融処理施設等公共施設	R7.4	R8.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	(R7物価高騰対策)公共施設の燃料費高騰分への充当②	①地方公共団体が運営する直接住民の用に供する施設(斎場、溶融処理施設)のエネルギー価格高騰分に対し、当該交付金を一部充当する ②燃料費高騰分 ③1,236千円 (令和7年度見込一令和2年度実績=1,236千円) ④斎場、溶融処理施設等公共施設	R7.4	R8.3